

# 品 沖繩市 第72号 議会だより

第72号  
令和4年2月7日



Okinawa city assembly news 2022  
令和3年12月 定例会

～ 第8回 沖繩市こども議会 ～



令和3年10月23日(土)に市内各中学校から選ばれ、市長から任命されたこども議員による、「第8回沖繩市こども議会」が開催されました。議長の町田海夢(球陽中)さん、副議長の座喜味和香(球陽中)さんの進行により32人のこども議員が、沖繩市の施策や取り組みなどについて、若い感性や視点から市当局へ質問を行いました。

市議会ホームページは  
こちらから▼

## 主な内容

一般質問……………p 2	タブレット端末を導入……………p14
会期日程……………p13	決算審査特別委員会……………p15



# ～ 一般質問 ～

市政を問う



令和3年第418回定例会における一般質問は、7日間にわたり29人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

## 乳幼児健康診査について



藤山 勇一 議員

Q 視覚や聴覚等の健診について。

A 乳幼児健診における視力検査及び聴力検査は、3歳児健診で確認を行っています。基本的には家庭で検査し、黒い円の切れ目が見えるか、ささやき声が聞こえるかの検査で、日常生活での視力や聞こえに関するアンケート結果をもとに、3歳児健診の医師による診察を行い、必要な場合は医療機関へつなげています。

Q 全国的に見ると、視力検査や聴力検査については、いろいろな機材を設置している。特に視覚では、3歳までに乱視、斜視、弱視などの早期発見をすることで、矯正が早めに行える。聴覚についても、特別な支援ができると思うが、健診の充実や補助支援を伺う。

A 子どものまち推進部長 視力検査は、国の補助金を活用しスポットビジョンスクリーナーの導入を検討しています。この機器を活用することで、短時間で容易に目の異常が感知でき、早期発見、早期治療に適切につながることが期待できます。聴力検査は、沖縄県全体で新生児聴力検査の体制整備が進められており、令和2年度は92%が受検されています。引き続き、受診率の向上に向け、受診勧奨に努めたいと思います。治療や福祉に関する補助は、要件を満たせば、小児弱視治療用眼鏡等の療育費支給や補聴器購入等の助成を受けることができます。

その他の主な質問

- リトルベビーハンドブックなど低出生体重児等への取り組みについて
- ハイリーセンシティブチャイルド（HSC）について

## 発達支援について



伊佐 強 議員

Q 私立認可保育園・幼稚園・認可外保育施設等を巡回する臨床心理士の現状（人数、臨床心理士一人当たりの受持ち園の数、月の巡回数）を伺う。

A 子どものまち推進部長 平成29年度は心理士2人が25園ずつ担当し、月の巡回回数は平均122回で年間243回、平成30年度は心理士3人が23園ずつ担当し、月の巡回回数は平均78回で年間235回です。また、令和元年度は心理士4人が195園ずつ担当し、月の巡回回数は平均97回で年間349回、令和2年度は心理士4人が205園ずつ担当し、月の巡回回数は平均156回の年間624回で、令和3年度については、心理士の会計年度任用職員定員の枠4人が2人の任用のため2人欠員で、2人の心理士が約35園ずつ担当し、月の巡回回数は平均161回です。令和3年度10月末現在の巡回回数は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、巡回相談が7月、8月は実施できず、巡回実施が4月から6月、9月から10月の6か月間で合計161回です。

Q 臨床心理士の数は加配保育士の巡回相談支援を十分できているか、見解を伺う。

A 子どものまち推進部長 県内において、乳幼児に携わる心理職の確保が難しい状況で2人の欠員が出ており、本年度は、保育現場のニーズに十分対応できていない状況もありますが、引き続き、人材確保に努め、保育現場のニーズに沿った研修会の充実強化や保育施設に配布した発達への気になる子供への支援の手引きの活用を通して、支援の充実に取り組みしていきます。

その他の主な質問

- 認知症について
- 沖縄市職員処遇について



桑江市長の公約について



屋富祖 功 議員

沖縄唯一の本格的サーキット場建設について、以下伺う。これまでのサーキット場建設にあたり、モータースポーツマルチフィールド沖縄建設費を含む担当

職員の研究視察費などの費用内訳を伺う。

Q 企画部参事 (仮称) 沖縄サーキット整備事業

業における平成26年度から令和2年度までの決算額は約8億1,900万円で、主な内訳は基礎調査や基本構想などの計画策定業務に約2,200万円。コザモータースポーツフェスティバルの開催に約1億5,000万円。またモータースポーツマルチフィールド沖縄の整備に約6億9,300万円。出張旅費等で約345万円です。

Q 財源の内訳を伺う。

企画部参事 令和2年度までの決算額に対する財源は一括交付金の約1億1,600万円で、これはコザモータースポーツフェスティバルの実施に係るもので、そのほかは単費となっています。そのうちモータースポーツマルチフィールド沖縄の整備に係る財源として約5億円の市債を活用しています。

Q 候補地を伺う。

企画部参事 平成28年度に策定した(仮称)沖縄サーキット整備基本構想において、短期、中期と段階を分けて取り組むとしており、短期ビジョンは、モータースポーツの普及促進とコザモータースポーツフェスティバルを開催すること、またモータースポーツマルチフィールド沖縄の整備に取組、今年4月に供用を開始したところ。中長期ビジョンの本格サーキットの整備は、モータースポーツマルチフィールド沖縄の運用を通して、あらゆる検証等を行いながら、規模や場所、必要となる機能など、具体的な検討を行っていきたくと考えています。

その他の主な質問

○公共施設への電力調達の競争入札導入について  
○道路行政について

市民所得について



森山 政和 議員

県統計課の2018年度市町村別の一人あたりの所得は南大東村がトップで432万7,000円となっている。本市の状況について以下伺う。

Q 総務部長

令和3年11月に県が公表した2018年度沖縄県市町村所得において、本市の1人当たりの所得は200万3,000円です。

Q 今年10月の県内の完全失業率は27%となっている。本市の過去3年間の有効求人倍率を伺う。

経済文化部長 沖縄労働局によると、沖縄市の平成30年度の有効求人倍率は0.7倍、令和元年度が0.8倍、令和2年度は0.9倍と全国平均や県全体の平均値よりも低い状況です。

Q 本市の総生産は、那覇・浦添に次いで3,238億円と3位だが、市民所得が下位3位の要因を伺う。

経済文化部長 財務省の分析では、本市の市民所得が低い要因として、無収入の方が多いためと指摘されています。また、沖縄県全体では、労働生産性の低さが1人当たりの県民所得に影響を及ぼしていることと、付加価値が高い製造業の割合が県外よりも低いという沖縄県全体の地域的な特徴も要因とされ、本市はその影響が顕著に表れていると考えています。

Q 市民所得を向上させ、豊かな生活が送れるようにすることが市長の最も重要な責務と考える。市長の見解を伺う。

経済文化部長 市民の所得向上に寄与する業種として情報通信関連産業を重点業種とした企業の誘致に取り組んでおり、ICTを活用した新たな産業への創業者や起業家に対する相談支援にも取り組んでいます。また、沖縄振興特別措置法に基づく設備投資等に係る税制優遇措置として、池武当地域への拡大に向けて取組、池武当準工業地域において、新たに課税の特例等の優遇措置を受けることができる見通しから、今後は当該地域へ製造業の企業誘致活動を展開し、市民所得の向上につなげていきたいと思っています。

その他の主な質問

○中学生の検定試験受験料の助成について  
○市道諸見里桃原線の改良工事について

住民のいのちと暮らしを守る国保について



前宮 美津子 議員

子ども均等割免除について、以下伺う。国の動向を伺う。

Q 健康福祉部長

国は子供に係る国民健康保険の均等割保険料の軽減について、令和3年6月に公布された国民健康保険法の

Q 市の考え方を伺う。

健康福祉部長 国民健康保険制度は、年齢を問わず全ての加入者が被保険者となり、被保険者ごとの保険料である均等割保険料が子供に関しても算定されます。そのため、これまで全国市長会を通して、子供に係る均等割保険料を軽減する支援制度の創設等を国へ要請し、今回の法改正はこの地方の声が国に届いたものと評価しています。子供に係る均等割軽減を市独自で行うことは、賦課限度額を超えない所得がある世帯や、子供のいない世帯の方々の保険料負担の増につながることから、市独自の軽減については慎重に検討していきたいと考えています。

Q 今後の取り組みを伺う。

健康福祉部長 今回、法改正が行われた軽減措置は、未就学児の均等割保険料を5割軽減するものですが、令和3年6月には早速、全国市長会から国へ対象年齢や軽減割合の拡充を要請しており、また、令和3年11月には沖縄県、沖縄市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会、沖縄県国民健康保険団体連合会の連名により、国などに対し行われた沖縄県の国民健康保険事業に対する財政支援に係る要請行動の中で、子どもの均等割保険料軽減の対象年齢や軽減割合の拡充についても要請しているところです。今後子どもの均等割軽減に係る制度の拡充について、引き続き国へ要請してまいります。

その他の主な質問

○学童保育における新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みについて  
○気候危機をくい止め、暮らしと地球環境を守るために

就学支援委員会における決定通知書について



眞榮城 健二 議員

**Q** 判定について伺う。  
**A** 指導部長 学校から申請の上だった児童生徒に対して、発達検査を実施し、市の就学支援委員会において面談を行い、全体で審議し、就学基準表に照らし合わせながら、通常学級、特別支援学級のいずれかの就学先を判定しています。

**Q** 就学支援の判定を受け入れられなかった件数、その理由を伺う。  
**A** 指導部長 特別支援学校の判定を受け入れなかった件数は、令和元年度4件、令和2年度6件で、その理由は健常者の中で学ばせ、刺激を受けて成長してほしいことや、地域の子供たちや保護者にその子供の存在を知ってほしいなどです。また、特別支援学級の判定を受けられなかった件数は、令和元年度が7件、令和2年度が12件で、その理由は、通常学級で他の子供と一緒に学ばせたい、判定に納得ができない、受け入れられない、特別支援学級に入級するのではなく、通常学級で補助者をつけて支援して欲しいなどです。

**Q** 意見書提出の在り方を伺う。  
**A** 指導部長 特別支援学級及び特別支援学校と判定結果が出た児童生徒の保護者に対して、意見書の提出を求めています。意見書の内容として、市の就学支援委員会の判定結果を了承するか、もしくは判定結果に異議があるのいずれかにチェックし、異議がある場合には、その理由も記入して提出する流れです。

**Q** 保護者や本人への配慮について伺う。  
**A** 指導部長 就学支援に挙げるまでの一連の流れについて、改善点や指摘のあったところを真摯に受け止め、保護者向けに就学の流れがより分かるような資料を作成し、市のホームページに掲載できるように取り組んでいきたいと考えています。

**その他の主な質問**  
 ○ 繊細な感覚や感受性が高いこともHS (Highly Sensitive Child) への支援について  
 ○ 宮里3丁目地域の雨水排水整備について

「災害につよいまち」について



上地 崇 議員

**Q** 庁内の防災減災への取り組みについて、以下伺う。  
**A** 総務部長 沖縄市地域防災計画の策定を提案するが、見解を伺う。

**Q** 防災計画では災害という特殊な環境を想定し、関係団体や関連課の役割等を示しており、関係部署の理解や防災計画の習熟度の向上が重要になると考えています。地域防災計画アクションプランの策定は、庁内における沖縄市地域防災計画の習熟度の向上を目指し、先進事例の情報収集など、調査研究を行ってまいります。

**Q** 市長の防災減災政策にかける想いを伺う。

**A** 市長 防災減災は市民の生命と財産を守る立場としては、大変重要な政策であると考えています。毎年度実施している沖縄市総合防災訓練、自主防災組織の育成、災害用備蓄物資の整備など、常日頃からの防災知識の普及啓発や、災害への備えに努め、東部地域に災害時緊急避難通路の整備を行うなど、地域の防災力の向上を目指し、政策を実施してきました。今後も、本市東部地域が津波による被害が想定されている中、市が行う公助だけではなく、自分の身は自分で守るという自助や、地域で要配慮者を守るという共助の向上が災害に強い沖縄市を作っていくためには大変重要と考えています。危機管理と見たくないものもしっかりと見て、考えたくないことを懸命に考えること。この危機管理の意識の下、起きてはほしくない災害を想定して、より実態に即した防災訓練の実施など、防災減災政策の充実に努めていきたいと考えています。

**その他の主な質問**  
 ○ 「きょうだい児」支援について  
 ○ 带状疱疹ワクチンについて

次期沖縄市長選挙について



島田 茂 議員

**Q** 桑江朝千夫市長の2期目が令和4年5月11日で終わろうとしています。この2期8年弱の短い間に沖縄アリーナ、モータースポーツマルチフィールド沖縄、沖縄こどもの国等さまざまな施設方針を有言実行されてきました。また、令和5年にはFIBAバスケットボールワールドカップ2023が開催される予定です。与党議員も全員一致で沖縄市長を応援する所存ですが、次の沖縄市長選挙について出馬をするのか伺う。

**A** 市長 6月議会における時期市長選の出馬のイーエルや、先日との与党市議全員からの出馬要請を頂戴し、感銘を受け、大変ありがたく思っています。2期8年、沖縄アリーナなど、完成したものの、継続中なもの、未着手、やり残したことで、そして今後やりたいこと、やらなければならないことなど、etcあります。昨日の要請を受け、確固たる意思を持って出馬を決意いたしました。そのことを今日この場で表明させていただきます。



**その他の主な質問**  
 ○ 沖縄鉄道計画について  
 ○ 子供たちに投資・寄付・貯蓄・幸福論（ボランティア活動等）を合わせた教育の必要性について。



コザ運動公園について



新里 治利 議員

**Q** 沖縄アリーナ完成から早9か月、早急に「沖縄アリーナ」に合わせた次世代型の施設への昇華が望まれるコザ運動公園だが、当局の見解を伺う。

**A** 建設部参事

コザ運動公園は、令和3年3月に最大収容1万人規模となる沖縄アリーナが完成し、スポーツ興行など、県内外を魅了するインターテイメントの提供により、これまで以上に多くの方が訪れることが期待されています。コザ運動公園を含め、周辺の交通対策に課題があることから、沖縄県が令和元年に県道85号線の右折レーンの追加及び右折レーンの延伸、ネクスコ西日本が令和3年に沖縄南インターチェンジの一般道出口ランプの右折レーン追加工事が実施されています。また、本市でも、沖縄アリーナを含めたコザ運動公園全体の活性化を目指し、県道に面する既存の出入口を沖縄アリーナ側へ移設を行う交差点改良に加え、タクシーや路線バス等の公共交通機関の乗降場の設置やテニスコートの移設、駐車場等の再編に係る検討を行っているところです。

さらに、サッカー場跡地は、沖縄アリーナと連携した公園機能の充実や公園利用者、市民のさらなる利便性の向上を図ることを目的に、公園整備事業の取組を進めており、当該事業を行うことで、沖縄アリーナを含めたコザ運動公園全体の活性化のみならず、本市の中心市街地など、市全体への波及効果も期待できると考えています。

その他の主な質問

○ 沖縄市の経済活性化について  
○ 道路行政について

本市上下水道の漏水対策について



稲嶺 隆之 議員

**Q** 近年の上水道の漏水率を伺う。

**A** 上下水道部長

近年の上水道の漏水率を伺う。上下水道部長 上水道の直近3年間の漏水率は、平成30年度約47%、令和元年度約5.0%、令和2年度約6.0%です。

**Q** 近年の下水道の漏水率を伺う。

**A** 上下水道部長

本市は、流量計の設置はありませんが、そのための排水に関する排水量や漏水率は、数値データがないため、算出できない状況です。

**Q** これまでの漏水対策を伺う。

**A** 上下水道部長

上下水道施設の漏水対策は、配水ブロック検針システムによる配水管理と、夜間最小流量の変動等で漏水箇所を地域ごとに把握することが可能で、同システムの活用で漏水箇所の早期発見、早期修繕に努めています。

**Q** ICTの活用やスマート水道メーターについて、現在の状況を伺う。

**A** 上下水道部長

ICTの活用は、上下水道局でも調査研究を行っており、スマートメーターは、令和元年に沖縄県の実証実験に、メーター設置場所を提供する形で協力参加した経緯があります。実証実験終了後、設置したメーターを継続して使用することが可能とのこと、水道局独自で継続して設置し、通信状況などについて検証を続けています。

**Q** 今後の方針を伺う。

**A** 上下水道部長

オンラインによる水道の使用に関する手続は、できるだけ早い時期に開始できるように検討を行っています。スマートメーターは、実験的に設置をしているメーターの通信状況や機器本体の劣化具合等を検証しています。もうしばらく検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

○ 市営住宅における連帯保証人制度について  
○ クリントン広場について

おくやみ窓口について



高橋 真 議員

**Q** 現在、本市の取組状況について伺う。

**A** 企画部長

現在、関係部署とともに、対象手続の選定や業務フローの確認、申請書類の統一や省略可能な手続の検討など、市民サービスの向上と業務効率化に向け、精査を行っています。また、県内における先進地、先進事例の調査を行うなど、本市においても、市民に寄り添ったサービスが提供できるよう、窓口設置に向けて検討しています。

**Q** うるま市が独自採用している「総合窓口システム」は本市でも導入可能か伺う。

**A** 企画部長

総合窓口システムは、関係部署とともに、うるま市役所のシステム調査を行っています。本市におきましては、同調査を踏まえて、同様なシステム導入に向け、検討しています。

**Q** 市民に寄り添った「おくやみ」窓口設置について市長の見解を伺う。

**A** 市長

市民の皆様にとりまして、死亡や相続に関する一連の手続は、氏名や住所などの記入の多さや書類の漏れ、不備等による再申請など、その事務手続が負担になっていると思われ、遺族、市民に寄り添い、その負担を少しでも軽減できるよう、おくやみに関する窓口の設置に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

○ 本市の防災力向上の取組について  
○ 公園整備事業について

第49回衆議院議員総選挙について



瑞慶山 良一郎 議員

結果について市長の見解を伺う。

市長 全国の結果を見ますと、自民・公明現有勢力が維持できた。議席は減らしたものの、過半数は自民党単独であると。

公明派においては、九州比例で1議席増。ここは何が評価されたかと私なりに考えますと、前菅総理が行ったコロナ対策、ワクチン接種加速化が感染者の数として表れ始めてきた選挙戦であった。ここが全国的に評価されたのではないかと思っております。一方、立憲民主党は、どの政治評論家も、あれと思うほど議席を落としたと見ています。大きく減って、当時の代表が責任を取って、代表が代わるということになるほどであります。

沖縄県全体においては、選挙区で2人の当選ができたというのも大変大きいことではないかと思えます。比例で2人にもなりまして、自民議席が1増、そして沖縄の公明議員の代議士も誕生したということです。そして、3区においては島尻安伊子氏が、2村を除いて、3市2町6村ですか、票が相手候補より上回りました。ここは相当な支持を得たと見えます。沖縄市においては勝因は、沖縄アリーナ効果もあったかとは思いますが、3区においては島尻さんの実績、特に貧困対策が評価され、そして今後も貧困対策に重きを置いた街頭演説などがありましたし、そこに大きく期待をする県民が多かったのだと思うています。そしてもう一つには、今年度で切れる新興法の改正、そこにはやはり声を出せる人が、沖縄の思いをこの振興策につなげる確実な人が必要であるという、選挙民の判断ではなかったでしょうか。いずれにしても、私は、その選挙結果に大変期待をしていますし、行政運営等においても、大変いい方向に行くだろうと確信をしています。

その他の主な質問

○沖縄市のプロスポーツとの関りについて  
○プロ団体との関りを持つにあたり議会の関りは

発達支援保育事業補助金拡充について



喜友名 秀樹 議員

沖縄市私立保育園連盟からの発達支援保育事業(加配保育)補助金拡充についての要望書の内容を伺う。

子どものまち推進部長 沖縄市私立保育園連盟からの要望書は、「発達支援

保育事業について支援児1人当たり年額90万円が市から補助されているが、加配保育士の人件費を充当するには至らないため、年々増加していく支援児を継続的に受け入れられるよう財政支援をお願いします。」という内容となっております。

対象児童の推移を伺う。

子どものまち推進部長 発達支援児の推移は、平成29年度は109人、平成30年度は106人、平成31年度は120人、令和2年度は156人、令和3年度は166人です。

私立保育園の実質負担額が市の支援額を超えているのか現状を伺う。

子どものまち推進部長 発達支援保育事業を実施している私立保育園が負担している費用は、市が支援している額では足りず、私立保育園の負担が発生している現状です。

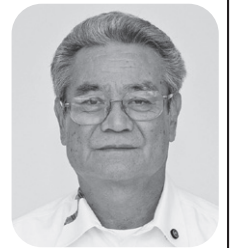
本市の発達支援保育事業補助金の交付要領第5条にある月額補助金額は、交付税措置された平成15年以前から変わっていません。本事業の目的には「健全な発達支援を図るため、発達支援保育の実施に係る必要な補助金の交付」をすべくありますが、確保できているのか伺う。

子どものまち推進部長 発達支援保育を提供するため、保育士の加配を行う必要は費用は全て補助金のみでは確保できず、私立保育園に通常の教育・保育を提供するために支払う教育・保育給付費等と合わせて、発達支援保育を行っているにいたっている状況です。希望する全ての発達支援児が、発達支援保育を受けることができます。よう、保育所等の負担の軽減を図っていきませう。保育士確保に関する支援を進め、沖縄市発達支援保育事業補助金の見直しに取り組んでいきます。

その他の主な質問

○沖縄市民の所得が低い理由と課題について  
○公民館建て替え改修の地元負担が発生しないケースについて

道路行政(登川クランク交差点)について



小谷 良博 議員

進捗状況を伺う。

建設部長 当該交差点は、ファーマーズマーケット側の県道26号線の線形を農研センター側へ振り、かりゆし通りの市道登川48号線につき、交差点をクランク型から十字路にすることで、渋滞の緩和に向けて国や県などと協議を進めているところです。渋滞対策事業を行うには、沖縄地方渋滞対策推進協議会において主要渋滞箇所位置づけの後、対策が検討されることから、本市としては県道26号線の渋滞状況を調査し、同協議会の下部組織である中部地方渋滞対策ワーキングへ主要渋滞箇所への位置づけを要望しているところです。

本来はどこが行うべきなのか伺う。

建設部長 当該交差点の改良を行う場合、主なものとして県道26号線の線形を振ることや、国道329号からかりゆし園方面への右折車線の設置、バス停留所の移動や、新たに必要道路用地の確保などがあります。基本的には、渋滞の課題解消へ向けてはそれぞれの道路管理者が行う必要があると考えており、国・県・市の連携の下、取り組んでいきたいと考えています。

かりゆし通り、県道26号線、国道329号、登川38号線の渋滞解消につながると思うが、市の見解を伺う。

建設部長 本市としては、今後予定されている牧港倉庫群等の嘉手納基地弾薬庫地区への移設に伴い、当該交差点のさらなる渋滞悪化を懸念しています。県に対して、米軍移設等による市北部地域の負担軽減の面からも、しっかりと渋滞対策に取り組んでいただきたいと考えていることから、県との新たな振興計画の意見交換会においても、市長からは強く要望しているところです。

その他の主な質問

○池132号線の道路整備について  
○登川公民館の街路灯の移設について



自治会支援について



仲宗根 誠 議員

**Q** 自治会加入促進協議会の取組と実績を伺う。

**A** 市民部長 沖縄市自治会加入促進協議会の主な取組として、自治会加入案内のほり、賛助会員用のほり作成のほか、自治会軽トラックによる加入促進パレードや沖縄国際カーニバル、沖縄市産業まつりでのうちわ、パンフレット等の配布、市役所市民ホールにて、37自治会の活動内容をパネル展などで紹介する周知活動を行っています。また、平成30年より、本市の小中学生による絵画作品コンクール「ぼくたち、わたしたちの自治会・公民館」を実施しており、11月に表彰式典を行いました。

**Q** 自治会会員のメリットとして、令和3年度から地域内の店舗などで割引が受けられるような制度が取組みとしてあるが、自治会加入者に対する福利厚生事業の現状と今後の取り組みを伺う。

**A** 市民部長 自治会加入促進協議会の令和3年度の取組として、自治会会員へ会員パスを発行し、その会員パスを地域の賛助会員の店舗等に掲示することで割引などの優遇が受けられるものがあり、八重島自治会、美里自治会、中の町自治会、泡瀬第三自治会の4自治会をモデルとして事業を開始する予定ですが、緊急事態宣言が長期化したことの影響で事業開始が遅れており、今年度中の始動に向けて準備を進めているところで

**Q** 自治会加入促進協議会の取組と実績を伺う。

その他の主な質問

○ 沖縄市循環バスについて  
○ 認可外保育施設への支援について

泡瀬3丁目・4丁目個人所有名義の位置指定道路について



金城 由美 議員

**Q** 下水道配管・側溝等の管理体制を伺う。

**A** 水道部長 当該地区の下水道施設は、昭和59年から本市で整備をしており、主な施設概要として、鉄筋コンクリート管直径

250ミリメートルの污水管を布設しています。また、施設管理は、管の詰まりや蓋のがたつき等がある場合、適宜対応している状況です。

**A** 建設部長

当該地区の側溝を含む位置指定道路の維持管理は、位置指定道路の土地所有者である開発業者等で行うことになっており、道路整備から長期間が経過していることや、管理が不十分であったため、側溝の詰まりやアスファルト舗装の剥がれなどが生じています。これまで地域及び泡瀬自治会より排水路蓋の設置や側溝の補修、舗装修繕などの要請を受け、市では応急的な補修等の対応を行っております。

**Q** 県道に接している道路は市に移管できるのか伺う。

**A** 建設部長 移管は、道路の用地及び構造物等を無償譲渡していただく必要がありますが、権利関係が複雑な当該地区においては合意形成が容易ではありません。よって、権利者の同意が得られた箇所から部分的に移管手続を進めるため、道路延長も短く、権利者も少ない県道に接している部分を先行して、当該地区のモデルケースとなるよう地域と協議を進めていきましたが、現時点で権利者全員の同意を得られず、移管には至っていません。

**Q** 開発当時から問題が解決できない理由を伺う。

**A** 建設部長 土地所有者が多数存在することに加え、個人、法人等の共有名義であることや、抵当権設定や相続が発生しているなど、複雑な権利関係となっているため、全ての権利者から市への無償譲渡への理解を得るのが難しいことが挙げられます。

その他の主な質問

○ 泡瀬漁港（バヤオ）について  
○ シングルマザーの生活保護世帯について

障がい者の雇用を推進するための環境整備・その他の人事管理について



諸見里 宏美 議員

**Q** その他の人事管理（沖縄市障がい者活躍推進計画より）では、障がい者からの要望を踏まえ、障害特性に配慮した職場介助、通勤への配慮等の措置が可能となるよう努めると計画にあるが、現状を伺う。

**A** 総務部長 車椅子を利用する職員は、雨降りの通勤・退勤時において、車から降り降る際や、傘を差しても全身をカバーできるものではないことから、本人や車椅子が雨風によって濡れ、職場での着替えや、車椅子のメンテナンスが大変だと伺っています。それを受けて、安全衛生委員会でも課題解決に向けた改善策の検討を行っているところで、今後は障がい者雇用推進チームにおいても、障がいのある方に配慮した職場環境の改善に努めるよう検討を行い、早期に環境整備が実現できるよう引き続き取り組んでいきたいと考えます。

**Q** 障がい者の特性に応じた様々な職場環境の整備や配慮が必要かと考えるが、市としての見解を伺う。

**A** 総務部長 環境整備等を含めた課題につきましては、特性に合わせた合理的配慮の提供義務や、支援機関との連携、全庁的な受入れ体制の構築など様々な課題があります。障がい者の雇用を進める上では、障がい者一人ひとりが能力を有効に発揮でき、雇用や就業、または同一の職場に早期に定着するだけでなく、全ての障がい者がその障がいの特性や個性に応じて能力を有効に発揮できることが必要であると考えており、各課題の解決に向けた取組を今後も引き続き行っていく予定です。

その他の主な質問

○ 第5次沖縄市総合計画におけるLGB TQに関する位置付けについて  
○ 沖縄県内の燃料パイプライン網を安全装置が十分機能しないままに運用されていた事案について

国指定の伝統的工芸品「知花花織」について



伊禮 悟 議員

「知花花織」の起源について伺う。

経済文化部長 古くから沖縄県の旧美里村で盛んに織られていた知花花織は、経浮花織の技法を用

いた紋織物の一種で、19世紀後半には、既に技術・技法が確立し、明治時代以降も祭事用のウツチャキ、ドウジン、ティサージや着物などが織り続けられていました。戦争で壊滅的な打撃を受けましたが、知花花織の衣装は、旧8月14日に、馬の走る速さではなく、側対歩という歩き方で美しさを競う琉球競馬、ンマハラシーと旧8月15日に五穀豊穡や無病息災を祈願する伝統行事、ウスデークで着用されてきました。

本市出身の若手デザイナーやアーティストとのコラボによる商品開発を伺う。

経済文化部長 県内の大手スーパー等量販店におきましては、知花花織を使用した、かりゆしウェアが製造販売されており、販売額も年々増えていると伺っています。現在も工芸作家とのコラボレーション商品がありますが、今後は本市出身デザイナーによる新商品開発などの取組も支援していきます。

「2023FIBAバスケットボール世界大会」に向けた商品開発を伺う。

経済文化部長 2023FIBAバスケットボール世界大会では、県内をはじめ、県外、海外からも多くのファンが本市にお越しになると期待をしています。そうした県外、国外からいらっしゃる方々にも、本市に知花花織という伝統工芸品があることをPRできるような支援していきます。

その他の主な質問

○「資源プラスチック」の分類、回収、リサイクルへの取り組みについて  
○産業交流センター、泡瀬パヤオ交流広場の自主事業について

新交通システムについて



宮城 浩 議員

沖縄こどもの国から泡瀬「潮乃森」へのロープウェイ構想の着眼点から提案へとつなげるべく、歴史あるロープウェイ（山口県下関市）、今年4月に

開業された都市型ロープウェイ（神奈川県横浜浜市）を視察させていただいた中で、総工費、採算ベース、現実性を加味し、本市における新交通システムとして「エコライド」の紹介と資料をいただいた。これは将来、本市のみならず中部広域的に回遊性を高める大きな役割を担うものと考え、調査研究として御検討いただけないか伺う。

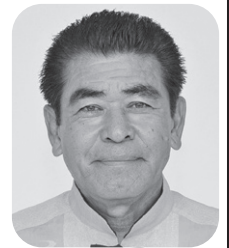
建設部長 新たな交通システムとしてのエコライドは研究開発メーカーの資料によると、ジェットコースターの技術を取り入れた軌道系の交通システムであり、車両自体にある動力がなく、走行するためには一定の高さまで車両を引上げ、その位置エネルギーを利用して低いところへ走行する仕組みとなっています。現在、当該システムは、大学や行政との共同研究段階であるため、導入事例は確認できていませんが、効果としては、道路の上空を走るため、道路交通の影響を受けない定時・定速性の確保及び建設費の低減や省エネが見込めるようです。まずはエコライドに関する情報を収集し、安全性や事業性、適用エリアなど調査研究に努めていきたいと考えています。

建設部参事 エコライドにつきましては、東部海浜開発地区（潮乃森）の付加価値を高める一つの要素として考えられることから、誘客への材料として、また、島内を移動する交通手段として、事業性、活用方法など調査研究していきたいと考えています。

その他の主な質問

○泡瀬漁港の活性化について  
○本市のプライダル（披露宴）について

市北部地域における振興について



栄野比 和光 議員

市北部地域は、基地から派生する諸問題に悩まされている地域であるが、基地被害と隣接する地域の視点から地域における振興策について、当局はどのような見解を持っているか伺う。

企画部長 基地から派生する諸問題につきましては、市北部地域は、河川の氾濫対策に向けたしゅんせつ工事等の実施とともに、交通渋滞緩和策の具体的な検討が行われています。また、地域から強い要望がありました防犯灯は、市北部地域で合計281基を設置し、公園については、馬場都市緑地公園の整備など、道路については、市道登川4号線等の整備を進めています。今後も市北部地域の振興につきましては、地域の要望を踏まえつつ、沖縄防衛局をはじめ、関係機関とともに調整していきます。

具体的にどのように進められているのか伺う。

企画部長 これまで基地から派生する諸問題につきましては、沖縄防衛局をはじめ、関係機関と緊密な連携を図りながら、解決に向け取り組んできました。これまで地域の皆様から御指摘いただいた多くの事項の改善にも取り組んでいます。今後の地域振興につきましては、まずは地域との意見交換の手法等について、市北部地域の各自治会長を中心に相談し、意見を伺う中で、具体的な検討が可能かどうかも含め、調整させていただきます。

その他の主な質問

○沖縄市工事請負契約等に係る最低制限価格はどうように設定しているのかについて  
○知花花織会館の建設は可能かについて



国際文化観光都市宣言について



高江洲 義八 議員

**Q** 海外姉妹都市締結20周年を迎え、令和3年度、4年度の具体的な行事を伺う。

**A** 経済文化部長 20周年記念事業の取組は、令和3年11月にレイクウッド市、

沖縄市国際交流協会、コザインターナショナルプラザ、沖縄市文化芸術課の4者で会議を行い検討を進めています。令和3年度の取組は、令和4年1月に市民ロビーにて、姉妹都市関連の展示を実施する予定となっています。また、これまでレイクウッド市へ派遣を行った留学生の関係者を招集し、シンポジウムを開催するよう調整を進めています。令和4年度の取組は、互いの市民が姉妹都市への理解を深めることができるような事業の検討を進めています。

**Q** 姉妹都市関連の展示と期間、具体的な内容とシンポジウムの開催時期、場所、内容等を伺う。

**A** 経済文化部長 展示は、令和4年1月17日から24日の間、市民ロビーにて国内の兄弟姉妹都市と併せて、レイクウッド市に関連する展示を行う予定となっています。また、シンポジウムは、関係者、沖縄市国際文化交流協会、コザインターナショナルプラザ、沖縄市職員、レイクウッド市の担当者によるリモート会議の中で提案があり、その実施可否も含めて調整を進めています。

**Q** 今後のレイクウッド市との交流事業計画と課題を伺う。

**A** 経済文化部長 次年度以降は、海外姉妹都市大学・短期大学留学奨励事業を継続して実施し、互いの市民が姉妹都市への理解を深めることができるよう、人材の育成を進めます。また、課題は、海外の姉妹都市ということで頻繁な往来ができず調整等が難航していましたが、今後はICTを活用したりリモート会議を活用することで、レイクウッド市側の担当者を交えた検討の場を設け、事業の方向性等を検討してまいります。

その他の主な質問

○サンエー食品館古謝店前の道路修復について  
○古謝大橋のフェンス設置について

子育て支援制度について



町田 裕介 議員

**Q** 本市及び県内他市、全国における認定こども園の現状を伺う。

**A** こども園の設置状況として、県内11市における認定こども園の設置状況として、公立37施設、公設民営37施設、私立63施設の合計137施設で、そのうち沖縄市の認定こども園は私立の2施設となっています。また、全国的には11年間で約1倍の増となっています。

**Q** 認定こども園に対する本市の見解を伺う。

**A** こども園のまち推進部長 本市では公立幼稚園への就園率が高く、そのニーズが継続していたこともあり、保幼小連携や給食の実施等、幼稚園教育の充実を優先的に取り組んでまいりました。認定こども園は、保育所と幼稚園機能を併せ持ち、かつ3歳からは保護者の就労に左右されることなく、継続して利用が可能であることから、徐々にそのニーズが高まっているものと理解しています。今後、本市においても、多様化する教育、保育ニーズに応えていく必要があると考えています。

**Q** 今後の取組及び移行期間を伺う。

**A** こども園のまち推進部長 私立保育所や幼稚園が認定こども園への移行を希望する場合、施設整備補助等認可のために必要な支援を実施してまいります。また、現在沖縄市公立幼稚園及び保育所整備運営に関する基本方針を策定しており、認定こども園について検討を行っているところです。移行後のメリット・デメリットなどを調査検討しながら、方針を取りまとめまいります。もし、既存施設が認定こども園へ移行する際、大規模な施設整備が必要ない場合は1年程度で移行できるが、公設からの移行を行う場合は1施設当たり2年程度の期間を要しています。

その他の主な質問

○行政改革について  
○沖縄の人々を先住民とする国連勧告について

「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えについて



高元 直萌 議員

**Q** GOTOTRABEL等の需要喚起事業の拡充検討を伺う。

**A** 経済文化部長 国において、社会経済活動の再開に向けたGOTOTRABEL等の新たな需要喚起策として、飲食店の第三者認証制度やワクチン接種証明等を活用し、安全安心を確保した制度への見直しが予定されており、感染状況や専門家の意見を十分に踏まえ、再開に向けた準備を整えること示されています。GOTOTRABEL再開までの期間は、おきなわ彩発見等の地域観光事業支援を継続させるとともに、隣接する都道府県に支援対象の拡大を図るとされています。また、GOTOTRABELは、国においてゴールデンウィーク期間まで実施され、その後は都道府県で実施されます。県に問合わせられたところ、国からGOTOTRABELの方向性を示されたが、詳細な事業内容はまだ示されていない状況であり、今後、国の動向や新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、活用に向けて検討したいとの回答をいただいています。本市におきましては、GOTOTRABELやおきなわ彩発見の活用に向け、国や県との連携の下、関連事業者等への普及啓発を図るとともに、さらなる観光誘客を図る新たな取組など、経済活動の回復に向けて取り組んでまいります。

**Q** EISAー商品券の拡充は可能か伺う。

**A** 経済文化部長 新型コロナウイルス禍の影響により、沖縄市の中小事業者、特に飲食店の方々は、大変大きな影響を受けているところです。これらの方々に、さらに支援が行き届くように、EISAー商品券の再発行に向けて努めてまいります。また、今回のコロナ交付金が今年度、2月までの執行になっており、その辺も考慮して、不要として国に返還がないようスピード感を持って取り組んでまいります。

その他の主な質問

○発達支援を必要とする園児に対しての年度途中での支援認定について  
○発達支援児童の増加に合わせた早急な対応が必要な中で、今後の加配保育士確保における市の補助額拡充の検討について

放課後児童健全育成事業（学童クラブ）について



阿多利 修 議員

**Q** 放課後児童クラブ送迎支援事業の送迎バスが校内にバックで入っているが、駐車場では子供たちがサッカーをして、走り回っているという場面を見かける。この送迎支援事業で、安全対策をしっかりとやっていただきたいと思うが、放課後児童クラブ送迎支援事業の活用状況を伺う。

**A** **こどものまち推進部長** 放課後児童クラブ送迎支援事業で補助対象となるのが、学校と学童の送迎に係る部分のみで、その申請に当たっては、クラブ側の事務負担が増えるなどの課題もありますが、児童の安全確保及びクラブの運営支援のためにも、送迎支援事業の活用に向け、問題点や課題などを沖縄市学童保育連絡協議会と共有し、支援が可能なか検討していきます。

**Q** 放課後児童支援員等処遇改善等事業を伺う。  
**A** **こどものまち推進部長** 放課後児童支援員等処遇改善等事業は、家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員を配置する場合、また、学校、家庭との連絡及び情報交換等に加え、地域との連携、協力等の育成支援に従事する常勤職員を配置する場合に申請ができる事業で、令和3年度は49クラブが申請を行っており、合計で8,834万6,939円の補助を見込んでいる状況です。



**その他の主な質問**  
○新型コロナウイルスの長期化に対応する経済対策について  
○沖縄市スポーツコンベンションシティ政策について

福祉行政について



桑江 直哉 議員

**Q** 総合支援金とは、日常生活の維持が困難な方に生活の立て直しまでの一定期間の生活費を貸し付けるものだが、沖縄県社会福祉協議会の事業で、沖縄市社会福祉協議会が窓口として行う総合支援金の過去5年間の実績を伺う。

**A** **健康福祉部長** 平成28年度が4件で50万2,000円。平成29年度が3件で82万5,000円。平成30年度が3件で41万2,000円。令和元年度はゼロ件。令和2年度が6件で195万7,000円。また、特例貸付の実績は、初回貸付、延長貸付、再貸付を合わせて、令和2年度が5,520件で29億5,387万円となっています。

**Q** 社協の総合支援金の4月から11月までの実績を伺う。

**A** **健康福祉部長** 令和3年度11月までの実績はゼロ件で、特例貸付が初回貸付、延長貸付、再貸付を合わせて5,154件で27億6,415万6,000円となっています。

**Q** 市民の暮らしをどのように見ているのか、市長の見解を伺う。

**A** **沖縄市長** 市民の暮らしは、新型コロナウイルス感染症の影響で大変厳しい状況にあります。中には各種給付金等を受給することで、当面の生活を乗り切っている方も多くいます。一方、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少し、行動制限も緩和され、社会経済活動が再開され始め、明るい兆しも見え始めてきました。ウイルスの下、感染症再拡大の対策を怠ることなく、新たに事業者への支援金、子育て世帯や非課税世帯への給付金を支給し、市民の暮らしを支えながら、経済の回復に向けて全力で取り組んでいきます。

**その他の主な質問**  
○スクールソーシャルワーカーについて  
○東部海浜開発事業について

コロナ禍に伴う、生活保護制度について



池原 秀明 議員

**Q** 扶養照会の必要性を伺う。  
**A** **健康福祉部長** 生活保護法第4条第2項において、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は全てこの法律による保護に優先して行われるものとされており、生活保護法の基本原理の一つとされています。扶養照会を行う際は、要保護者等に扶養の可能性調査を行い、扶養義務の履行が期待できるものに対して調査を行っています。

**Q** 扶養照会の実務運用の改定内容を具体的に伺う。  
**A** **健康福祉部長** 令和3年2月26日付、厚生労働省社会・援護局保護課より通知があり、扶養義務が期待できない者の判断基準の改正がありました。改正後は音信不通の期間が20年から10年程度に短縮されたことと、あるいは縁が切られているなどの著しい関係不良の場合も扶養照会は要らないとされたところです。また、夫の暴力から逃れた母子、虐待等の経緯がある者など、扶養義務を求めることにより、明らかに要保護者の自立を阻害することになると認められる者なども扶養義務が期待できない者とされています。本市も改正の趣旨を踏まえ、適切に対応しているところです。

**Q** 社会福祉協議会の特例貸付の返済の免除等を伺う。  
**A** **健康福祉部長** 沖縄市社会福祉協議会において実施されている生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付は、償還開始の初年度において、借受人と世帯主が住民税非課税の場合、償還免除の対象となります。具体的には、緊急小口資金と総合支援資金の初回貸付分は、令和4年度が償還初年度となり、令和3年度、または令和4年度が住民税非課税の場合、償還免除となります。

**その他の主な質問**  
○保育士不足解消について  
○新型コロナウイルス感染症に係る放課後児童クラブへの支援について



沖縄市のこどもの貧困対策について



大城 隼 議員

**Q** 学校施設の生理の貧困対策を伺う。

**A** 指導部長 「コロナ禍において、経済的な理由などで衛生用品の確保が困難な児童生徒が安心して学校で過ごすことができるよう、児童生徒衛生用品支援事業による実施と合わせて、同事業に賛同いただいた企業並びに団体からの貴重な寄贈や寄附も活用しながら、市立全小中学校において、必要とする児童生徒に生理用品等の提供を行っています。

**Q** ソフト面での整備について、トイレに置く際には箱などが必要だと思うが、どのように考えているかを伺う。

**A** 指導部長 各学校の保健室への配布や、トイレに置くなどして提供していますが、そのために市立小中学校のトイレに生理用品を提供しやすいよう、令和3年10月に、沖縄市女性連合会より生理用品化粧箱240箱を寄贈いただいたおり、その化粧箱を活用しながら、必要とする児童生徒に生理用品の提供が行われているところです。

**Q** 今後は、学校施設へのハード整備が必要だと思うが、どのように考えているかを伺う。

**A** 教育部長 誰もが気兼ねすることなく利用できるよう、学校施設の改築時において、関係者の意見を伺いながら、収納ボックス等の設置について検討します。

その他の主な質問

○こども行政について  
国の「こども家庭庁」創設に向けた、市の準備・体制。  
○自治行政について  
各自治会に老人会・婦人会・青年会・子供会が揃っているのか。

市民の健康づくりについて



新屋 勝 議員

**Q** 健康ポイントアプリ「おきはくんウォーク」が実施開始から3年目となるが、現在の進捗状況を伺う。

**A** 健康福祉部長 令和3年10月より、「おきはくんウォークアプリ」を公開し、12月20日現在で、700人を超える参加者となっている。ポイントを得るためのアプリ内の「集団健診やがん検診を受診しよう」などの受診勧奨イベントに参加していたいただき好評を得ています。今後も参加者が楽しみながら運動を維持する取組を行い、健康増進を促進していきます。

**Q** アプリの特徴の一つが、ポイント獲得になると思うが、ポイント獲得をすることで、メリット等があるかを伺う。

**A** 健康福祉部長 1万ポイントを獲得した方以外にもポイント数に応じてカード取得ができ、2,000円相当の特典への応募ができ、それ以外にもポイント数に応じてカード取得ができ、カード提示でちゃんぶるー市場でお米が安くなるなどの特典もあります。また、「おきはくんウォーク」の利用者が、今まで行ったことがない店舗や施設に行くことで、にぎわい創出や地域活性化につながる効果もあると考えています。

**Q** 歩くことで健康にどのような効果があるのかを伺う。

**A** 健康福祉部長 効果として、うつ病や認知症の予防、高血圧、糖尿病、がんなどの生活習慣病の予防や改善などが挙げられ、1人当たり年間3万5,000円の医療費抑制効果が得られるという試算が国より示されています。

**Q** 「おきはくんウォーク」の今後の取組を伺う。

**A** 健康福祉部長 今後は、関係団体と協力し、市内医療機関などの窓口に、ポイント付与ができるQRコードを設置し、がん検診や特定健診受診の勧奨につなげる取組を行うとともに、市内の飲食店や、兄弟・姉妹都市の観光スポットを紹介するコースの追加など、参加者が継続してアプリを使用していたら機能を検討してまいります。

その他の主な質問

○県道36号線、池原自治会前道路の現状について

「陸の上のさんご畑」について



朝彦 朝友名 議員

**Q** ビーチフロント観光拠点を目指した新たなゾーニングにより、東部海浜開発事業（潮乃森）における「陸の上のさんご畑」の整備は可能か伺う。

**A** 東部海浜開発事業（潮乃森）は、桑江市長を先頭に、東部海浜開発推進協議会、東部海浜開発推進議員連盟、地域の関係団体が何度も沖縄総合事務局や関係機関、関係省庁へ足を運んだ成果が形として現れてきている。令和5年度末には、県が整備する橋梁4車線中、片側2車線が完成し、県内随一の900メートルに及ぶロングビーチの一部使用ができる。多くの市民が待ち望んでいることでしょう。これまで幾多の困難を乗り越え、国、県、市当局の職員が頑張ってきた努力が着実に身を結びつつある。桑江市長が公約として掲げた「ビーチフロント観光拠点」という新たな息吹を、潮乃森に吹き込んだのではないかと。今後、潮乃森は、沖縄市を宣伝し、元気になっていくところだと強く感じるが、以下を伺う。

**Q** 経済文化部長 東部海浜地区の栽培漁業施設用地は、中城湾内のできる漁業を先導する資源生産を展開し、中城湾全域の漁業生産性を高め、中城湾沿岸の水産物の振興に資するとともに、漁業者の社会的、経済的地位の向上を図ることを目的とした施設用地となっている。同施設用地を「陸の上のさんご畑」に活用するには、中城湾沿岸漁業振興推進協議会をはじめ、国や県など関係機関や関係団体からの理解を得ていく必要があると考えます。

**Q** 建設部参事 「陸の上のさんご畑」の整備は、脱炭素エリアを目指す東部海浜開発地区（潮乃森）において、CO<sub>2</sub>削減や自然環境を学ぶ機会の創出として大変意義のある施策の一つではないかと考えており、庁内における環境、観光、水産などを所轄する部署の動向と連動した取組が必要となりますので、関係部署と連携しつつ、また国、県などの関係機関からの御協力や御理解を得ながら取組を進めてまいります。

## 新型コロナウイルス感染症対策

沖縄市議会では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、長時間にわたる密閉空間での会議の進行に万全を期すという観点から、以下のような取り組みを行っております。

- ◎会期中における議員・職員への検温やマスクの着用、手指への消毒。
- ◎議員の議席間および議長席・演壇への飛沫防止アクリル板の設置。
- ◎本会議場や委員会室の換気の実施。
- ◎傍聴席に間隔を設け、傍聴者への検温やマスクの着用、手指への消毒。

### 議会活動（10月～12月）

10月		
11日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協） 「F-15 戦闘機によるフレア誤射事故及び外来機の度重なる嘉手納飛行場への飛来に関する抗議・要請行動」 (抗議・要請)	外務省沖縄事務所
13日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協） 「F-15 戦闘機によるフレア誤射事故及び外来機の度重なる嘉手納飛行場への飛来に関する抗議・要請行動」 (抗議・要請)	沖縄防衛局
11月		
22日	全国市議会議長会第156回地方財政委員会	東京都千代田区

### 行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
11	5	富山県魚津市	7	コワーキングスペースの運営について

## ～ 議会傍聴について ～

いつも市議会に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

傍聴にお越しくくださる皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴をご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、皆様におかれましては、インターネット中継をご視聴いただきますようお願いいたします。



令和3年12月第418回 定例会会期日程

月	日	曜	日程	備考
12	6	月	議案説明	議案の提案、説明
	7	火	議案研究	議案の研究
	8	水	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	9	木	常任委員会	各常任委員会（総務、教育福祉、市民経済、建設）における付託案件の審査及び所轄事務調査
	10	金		
	13	月	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
12	15	水	一般質問	市の行政事務についての質問
	~			
12	23	木		
	24	金	委員長報告 議案審議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決

【市民経済委員会による所管事務調査】

八重瀬バイオガスプラント及び八重瀬堆肥センターの視察



八重瀬バイオガスプラント

八重瀬町字富盛にあるバイオガスプラントでは、再生可能エネルギーの1つであるバイオガスの製造・収集などについて施設見学後、活動内容等について施設管理者から説明が行われました。



八重瀬堆肥センター

八重瀬町字後原にある八重瀬堆肥センターの現地視察に出向き、牛ふんなどの資源をリサイクルして堆肥を造っている状況などについて、施設管理者から説明を受け、質疑応答が行われました。

## 令和3年12月第418回定例会からタブレット端末を導入

沖縄市議会では、議会運営の効率化や活性化と紙資源の節約に取り組むため、令和3年12月第418回定例会から、タブレット端末の導入による議会が始まりました。全議員にタブレット端末が貸与され、議会関係資料を電子化し、ペーパーレス議会システム（SideBooks）を活用し、必要な議案書や資料等は全て各議員のタブレット端末にて閲覧できます。また、議案書や資料等の閲覧だけでなく、付属のタッチペン等を使用して書き込むことも可能となっています。



タブレット端末を使用した本会議の様子



タブレット端末研修会の様子



# 令和2年度 沖縄市一般会計歳入歳出決算認定



令和2年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算について、令和3年9月第417回定例会で14人の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され、慎重に審査が行なわれました。委員会の審査経過及び結果について令和3年12月第418回定例会で新屋勝委員長より報告がなされ、令和2年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算が認定されました。

決算審査特別委員会（14名）			
委員長	新屋 勝		副委員長 藤山 勇一
委員	伊禮 悟 喜友名 秀樹 宮城 浩	町田 裕介 喜友名 朝彦 新里 治利	稲嶺 隆之 仲宗根 誠 桑江 直哉
			眞榮城 健二 上地 崇 池原 秀明

# 令和3年12月第418回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	報告第158号	専決処分の報告について	12月8日	報告
〃	報告第159号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	議案第317号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	12月24日	原案可決
〃	議案第318号	沖縄市保育所条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第319号	沖縄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第320号	沖縄県市町村総合事務組合規約の変更について	12月8日	〃
〃	議案第321号	倉浜衛生施設組合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第322号	庁舎空調設備改修工事(機械工事)の請負契約変更について	12月24日	〃
〃	議案第323号	沖縄市農研研修センター及び沖縄市民ふれあい農園の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第324号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算(第6号)	12月8日	〃
〃	議案第325号	令和3年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第326号	令和3年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第327号	令和3年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第328号	令和3年度沖縄市水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第329号	令和3年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第330号	コザ運動公園隣接駐車場建設工事(その2)建築工事の請負契約について	12月24日	〃
〃	議案第331号	コザ運動公園隣接駐車場建設工事(その2)電気設備工事の請負契約について	〃	〃
〃	議案第332号	コザ運動公園隣接駐車場建設工事(その2)機械設備工事の請負契約について	〃	〃
〃	議案第333号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算(第7号)	〃	〃
〃	認定第22号	令和2年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	12月24日	認定
〃	認定第23号	令和2年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第24号	令和2年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第25号	令和2年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第26号	令和2年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第27号	令和2年度沖縄市水道事業会計決算認定について	〃	〃
〃	認定第28号	令和2年度沖縄市下水道事業会計決算認定について	〃	〃
監査委員	報告第160~163号	例月出納検査報告書	12月24日	報告
〃	報告第164号	財政援助団体の監査結果について(提出)	〃	〃
〃	報告第165号	公の施設の指定管理者の監査結果について(提出)	〃	〃
議長	報告第166号	諸般の報告	〃	〃